様式第１号（第５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

事前協議書

　太陽光発電事業に係る事前協議をしたいので、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第１１条の規定により、次のとおり関係書類を添えて協議します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |
| 事業区域の地目 |  |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 事業区域内の抑制区域の有無 | 有　区域名（　　　　　　　）　・　無 |
| 太陽光モジュール  （太陽光パネル）の種類 |  |
| 工事着手予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 工事完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電事業開始予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電事業実施予定期間 | 年　　月　　日　～　　 年　　月　　日まで  （　　年間） |
| その他必要な事項 |  |

備考　１　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

２　事業区域の地目が複数ある場合は、「事業区域の地目」の欄に各地目及び面積（㎡）を記載すること。

３　事業を行う際に、他法令等による許可、認可等を要する場合には、「その他必要な事項」の欄にその手続の進捗状況を記載すること。

様式第２号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

実施協議書

　太陽光発電事業を開始したいので、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第１３条第１項の規定により、次のとおり関係書類を添えて協議します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |
| 事業区域の地目 |  |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 発電事業開始予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電事業実施予定期間 | 年　　月　　日　～　　 年　　月　　日まで  （　　　年間） |

備考　１　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

２　事業区域の地目が複数ある場合は、「事業区域の地目」の欄に各地目及び面積（㎡）を記載すること。

様式第３号（第６条関係）

事業計画書

１　事業概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発電設備の名称 | |  | |
| 設備ＩＤ | |  | |
| 事業区域の所在地 | |  | |
| 事業区域の面積 | | ㎡ | |
| 事業区域の地目 | |  | |
| 総発電出力 | | ｋＷ | |
| 土地の権利関係 | 自己所有地　・　購入予定　・　借地 | | |
| 工事施工者 | 主たる事務所の所在地 | |  |
| 名称及び代表者の氏名 | |  |
| 連絡先 | |  |
| 工事着手予定日 | | 年　　　月　　　日 | |
| 工事完了予定日 | | 年　　　月　　　日 | |
| 発電事業開始予定日 | | 年　　　月　　　日 | |

備考　１　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

２　事業区域の地目が複数ある場合は、「事業区域の地目」の欄に各地目及び面積（㎡）を記載すること。

２　設置工事の施工に当たっての対策

|  |  |
| --- | --- |
| 周辺住民及び一般車両の通行への安全対策 |  |
| 振動、騒音、粉じん等の対策 |  |
| 雨水、排水及び湧水の対策 |  |
| 土砂等の流出対策 |  |
| その他 |  |

備考　必要に応じて図面を添付すること。

３　保守点検等の計画

(1)　保守点検に係る計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保守点検（年間） | 内容（時期及び回数） |  |
| 保守点検業者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 名称及び代表者の氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| 保守点検で異常があった場合の対応 | |  |

(2)　事業区域内の清掃及び除草に係る計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 清掃時期（年間） | 設備 |  |
| 敷地 |  |
| 除草剤・農薬の使用  （年間） | 散布時期 |  |
| 周知方法 |  |
| 除草剤・農薬の名称 |  |
| 散布範囲 |  |
| 飛散対策 |  |

(3)　苦情、紛争及び災害発生時の体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 苦情、紛争及び災害発生時の連絡先 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 市への連絡方法 | |  |
| 地域住民等への連絡方法 | |  |

(4)　第三者への譲渡

|  |  |
| --- | --- |
| 譲渡予定の有無 | 有　・　無 |
| 地位承継時の特記事項 |  |
| 地位承継届提出予定日 | 年　　　月　　　日 |

(5)　廃止後に係る計画

|  |  |
| --- | --- |
| 太陽光モジュール  （太陽光パネル） |  |
| パワーコンディショナー |  |
| キュービクル |  |
| 蓄電池 |  |
| その他 |  |

様式第４号（第６条関係）

事業区域等状況調書

１　事業区域内

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区域の所在地 | |  |
| 事業区域の面積 | | ㎡ |
| 事業区域の現況地目 | |  |
|  | 森林の有無等 | 有　・　無  地域森林計画対象民有林（　有 ・ 無　）  保安林の指定（　有 ・ 無　） |
| 農地の有無等 | 有　・　無  （　畑 ・ 田 ・ その他　　　　　　　） |
| 湧水等の有無及び利用状況 | | 有　・　無  　　利用状況（　　　　　　　　　　　） |
| 井戸の有無及び利用状況 | | 有　・　無  　　利用状況（　　　　　　　　　　　） |
| 用水路又は排水路の有無、利用状況及び管理者名 | | 有　・　無  　　利用状況（　　　　　　　　　　　）  　　管理者名（　　　　　　　　　　　） |
| 河川の有無、利用状況及び管理者名 | | 有　・　無  　　利用状況（　　　　　　　　　　　）  　　管理者名（　　　　　　　　　　　） |

２　事業区域周辺

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域周辺の森林の有無等 | 有　・　無  地域森林計画対象民有林（　有 ・ 無　）  保安林の指定（　有 ・ 無　） |
| 事業区域周辺の農地の有無等 | 有　・　無  （　畑 ・ 田 ・ その他　　　　　　　　） |

様式第５号（第６条関係）

地域住民等説明実施報告書

　太陽光発電事業に関する地域住民等への説明を実施したので、次のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | |  | | | | |
| 設備ＩＤ | | |  | | | | |
| 事業区域の所在地 | | |  | | | | |
| 説明方法 | | |  | | | | |
| 説明日時 | | |  | | | | |
| 説明実施者 | | |  | | | | |
| 地域住民等説明状況 | 説明日時 | |  | |  | |  |
| 説明場所 | |  | |  | |  |
| 地域住民等の分類  （条例第２条第７号の規定から対象を記載） | |  | |  | |  |
| 地域住民等連絡先等 | | 住所  氏名  電話 | | 住所  氏名  電話 | | 住所  氏名  電話 |
| 土地所有者又は建築物所有者で、所有する土地又は建築物が住所と異なる場合は、所有する土地又は建築物の所在 | |  | |  | |  |
| 説明会会場 | | |  | | | | |
| 説明会出席者人数 | | |  | | | | |
| 地域住民等代表者 | | 住所  氏名　　　　　　　　　　　　　電話 | | | | | |
| 次回説明  （会の有無） | | 有　・　無 | | 次回説明（会）日 | | 年　　月　　日 | |
| 説明した内容 | | |  | | | | |
| 地域住民等からの質問又は要望 | | |  | | | | |
| 回答方法 | | 説明（会）の実施　・　郵送　・　その他（　　　　　　　　　） | | | | | |
| 地域住民等からの質問又は要望への回答及び対応 | | |  | | | | |

備考　１　この様式で足りない場合は、別紙に記載すること。

２　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

様式第６号（第６条関係）

事業区域の土地所有者一覧表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在及び地番 | 権利者の氏名又は名称 | 地積（㎡） | 登記簿地目 | 権利の種別 | 摘要 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

様式第７号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業に関する関係法令手続確認書

１　事業区域に関する関係法令手続の該当の有無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関係法令手続 | 該当の有無 | 担当課等 |
| 国土利用計画法（昭和４９年法律第９２号）第２３条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 茨城県立自然公園条例（昭和３７年茨城県条例第１７号）第２９条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 環境影響評価法（平成９年法律第８１号）に規定する手続 | 有・無 | 担当課  手続年月日 |
| 茨城県環境影響評価条例（平成１１年茨城県条例第７号）に規定する手続 | 有・無 | 担当課  手続年月日 |
| 茨城県自然環境保全条例（昭和４８年茨城県条例第４号）第８条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）第４条に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和　４５年法律第１３７号）第１５条の１９に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成１５年茨城県条例第６７号）第６条第１項に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課  申請年月日 |
| 茨城県土砂等による土地の埋立て等に関する事前協議要領に規定する協議 | 有・無 | 担当課  協議年月日 |
| 採石法（昭和２５年法律第２９１号）第３２条に規定する登録の申請 | 有・無 | 担当課  申請年月日 |
| 砂利採取法（昭和４３年法律第７４号）第３条に規定する登録の申請 | 有・無 | 担当課  申請年月日 |
| 森林法（昭和２６年法律第２４９号）第１０条の２に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課  申請年月日 |
| 森林法第１０条の７の２に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 森林法第１０条の８に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 茨城県水源地域保全条例（平成２４年茨城県条例第４９号）第９条に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 農地法（昭和２７年法律第２２９号）第４条又は第５条に規定する許可の申請又は届出 | 有・無 | 担当課  申請・届出年月日 |
| 農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年法律第５８号）第１５条の２に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課  申請年月日 |
| 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）第１０条に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 茨城県景観形成条例（平成６年茨城県条例第４０号）第１０条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 文化財保護法（昭和２５年法律第２１４号）第９３条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 火薬類取締法施行規則（昭和２５年通商産業省令第８８号）第２３条の確認 | 有・無 | 担当課  確認年月日 |
| 日立市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（平成１６年条例第２１号）第６条第１項に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課  申請年月日 |
| 都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第２９条に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課  申請年月日 |
| 都市計画法第４３条第１項に規定する許可の申請 | 有・無 | 担当課  申請年月日 |
| 建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第６条第１項に規定する確認の要否 | 有・無 | 担当課  確認年月日 |
| 日立市宅地開発事業の適正化に関する条例（平成１７年条例第２号）第６条に規定する確認の要否 | 有・無 | 担当課  確認年月日 |
| 騒音規制法（昭和４３年法律第９８号）第　　１４条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 振動規制法（昭和５１年法律第６４号）第　　１４条第１項に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |
| 日立市火災予防条例（昭和４８年条例第３８号）第４４条に規定する届出 | 有・無 | 担当課  届出年月日 |

２　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法令名 | 該当の有無 | 担当課等 |
| 市長が特に必要と認めるもの  （　　　　　　　　　　　　　　　） | 有・無 |  |

様式第８号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　 名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

実施協議事項変更に伴う協議書

太陽光発電事業の実施協議書の内容を変更したいので、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第１３条第２項の規定により、次のとおり関係書類を添えて協議します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | |
| 設備ＩＤ |  | | |
| 事業区域の所在地 |  | | |
| 事業区域の面積 | ㎡ | | |
| 総発電出力 | ｋＷ | | |
| 発電事業開始予定日 | 年　　　月　　　日 | | |
| 変更項目 | | 変更前 | 変更後 |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |

備考　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

様式第９号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日立市長　　　　　　印

実施協議終了通知書

　　　　　年　　月　　日付けで提出のあった太陽光発電事業の実施に係る協議が終了したので、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第１４条第１項の規定により、通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 市の意見 | |

様式第１０号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

工事（着手・中止・再開・完了・廃止）届

太陽光発電設備の設置工事を〔着手する・中止する・再開する・完了した・廃止する〕ので、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第１５条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | |  |
| 設備ＩＤ | |  |
| 事業区域の所在地 | |  |
| 事業区域の面積 | | ㎡ |
| 総発電出力 | | ｋＷ |
| 工事施工者 | 住所（主たる事務所の所在） |  |
| 氏名（名称及び代表者の氏名） |  |
| 連絡先 |  |
| 工事（着手・中止・再開・完了・廃止）日 | | 年　　　月　　　日 |
| 工事の（中止・再開・廃止）の理由 | |  |

備考　１　次の書類を添付すること。

(1)　工事工程表（工事を着手又は再開する場合に限る。）

(2)　施工前、施工中、施工後の工事写真（工事を中止、完了、廃止する場合に限る。）

２　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

様式第１１号（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

地位承継届

太陽光発電事業に係る事業者の地位を承継したので、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第２０条の規定により、次のとおり関係書類を添えて協議します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | |  | |
| 設備ＩＤ | |  | |
| 事業区域の所在地 | |  | |
| 事業区域の面積 | | ㎡ | |
| 総発電出力 | | ｋＷ | |
| 事業者 | 区分 | 地位承継前 | 地位承継後 |
| 住所（主たる事務所の所在地） |  |  |
| 氏名（名称及び代表者の氏名） |  |  |
| 連絡先 |  |  |
| 地位承継理由 | |  | |
| 地位承継日 | | 年　　　月　　　日 | |

備考　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

様式第１２号（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

発電事業終了届

太陽光発電事業を終了したので、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第２１条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 発電事業開始日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電事業終了日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電事業終了後の措置 |  |
| 発電事業終了後の土地利用計画 |  |

備考　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

様式第１３号（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

発電設備撤去処分報告書

太陽光発電設備を撤去処分したので、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第２１条第３項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 発電事業開始日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電事業終了日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電設備の撤去処分終了日 | 年　　　月　　　日 |
| 発電設備の処分方法 |  |
| 発電設備の処分先 |  |
| 発電設備撤去後の土地の状況 |  |

備考　１　発電設備の撤去前、撤去中、撤去完了後の状況が分かる写真を添付すること。

２　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

様式第１４号（第１２条関係）

（表）

第 　　　号

身分証明証

所 　 属

職 　 名

氏 　 名

生年月日

この者は、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例（令和４年条例第１号）第２２条第１項の規定による立入調査を行う者であることを証する。

　　　　　　　　年　　月　　日

日立市長　　　　　　　　　印

写　真

（裏）

日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例抜粋

（報告の徴収及び立入調査）

第２２条　市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者に対し報告若しくは資料の提出を求め、又は市の職員を事業区域に立ち入らせ、必要な調査をさせ、若しくは関係者に対する質問をさせることができる。

２　前項の規定により事業区域に立ち入り、調査等を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

３　第１項の規定による立入調査の権限は、これを犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

様式第１５号（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日立市長　　　　　　印

助言・指導通知書

日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第２３条第１項の規定により、次のとおり、〔助言・指導〕します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 〔助言・指導〕内容 | |

様式第１６号（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日立市長　　　　　　印

勧告書

日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例（以下「条例」という。）第２３条第２項の規定により、次のとおり勧告します。

　なお、この勧告に従わない場合は、条例第２４条第１項の規定により、氏名及び住所並びにこの勧告の内容を公表することがあります。

　また、公表を行った後、条例第２５条の規定により、国又は県へ報告することがあります。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 措置期限 | 年　　　月　　　日 |
| 勧告内容 | |

様式第１７号（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

是正報告書

　　　　　年　　月　　日付けで〔助言・指導・勧告〕を受けたことについて、必要な措置を講じましたので、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 助言・指導・勧告事項 |  |
| 措置の状況 |  |

備考　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。

様式第１８号（第１４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日立市長　　　　　　印

意見を述べる機会を付与する通知書

　あなたが行っている太陽光発電事業は、　　年　　月　　日付けの勧告書により必要な措置を講じるよう勧告しましたが、いまだに改善が認められないことから、日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例第２４条第１項の規定により、次のとおりその事実を公表することを予定しています。

　ついては、同条第２項の規定により意見を述べる機会を付与します。

　なお、提出期限までに様式第１９号の公表に関する意見書が提出されない場合、又はその意見に正当な理由があると認められない場合は、公表することがあります。

１　公表を予定する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 住所、氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 公表の原因となる事実及び助言、指導又は勧告に至る経過 |  |
| 勧告の内容 |  |

２　公表の時期及び方法

|  |  |
| --- | --- |
| 公表の時期 | 年　　　月　　　日 |
| 公表の方法 |  |

３　意見を述べる機会の付与に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 意見書の提出期限 | 年　　　月　　　日 |
| 意見書の提出先 |  |

様式第１９号（第１４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　日立市長　殿

　　　　　　　　　　　　　　事業者（法人にあっては、主たる事務所の所在地、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

公表に関する意見書

　　　　　年　　月　　日付けの意見を述べる機会を付与する通知書に対し、次のとおり意見を述べます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設備ＩＤ |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 総発電出力 | ｋＷ |
| 公表の原因となる事実についての意見 |  |
| その他当該事案の内容についての意見 |  |

備考　１　意見書の提出に併せて、証拠書類等を提出することができます。

２　「設備ＩＤ」の欄には固定価格買取制度の設備ＩＤを記載し、設備ＩＤがない場合は、「なし」と記載すること。